

平成28年度主要事業の進捗と予定

事業名	事業概要	事業実績及び予定		担当課
小田原まちづくり学校	「持続可能な市民自治のまち」の実践に向け、行政とともに新たな政策課題に取り組む人材を育成するため、各分野で活躍している市民等を対象に、より高い学識と実践能力を養うための講座、ワークショップ等を開催する。 ・まちづくり学校 = 市民と職員が、共に学び、取組を考え、実践につなげる場。	未定	「高齢者がいきいき暮らすまち」をテーマにワークショップを開催 ・シニアと子どもが触れ合う取組を共有し、シニアの社会貢献意欲を高める ・高齢介護課のアクティブシニア応援ポイント事業、健康づくり課の健康ポイント事業等の各所管課の事業を加速化させていくための検討 など	企画政策課
		9月～12月	「子育て」をテーマとしたワークショップを3回程度開催する ・後期基本計画に係る共創のアプローチの成果共有や、民間の居場所づくりの取組などを推進する など	
		未定	「ハミダセ×まちづくり学校」を継続的に支援する ・(株)Hameeのテーマ設定により、共催または広報活動の支援等の必要な関わりを継続する。(クラウドファンディングの活用促進やイベント周知など)。 ・7月には、高校生・大学生と社会人とがキャリアを語り合う場として「ミライエ」を開催する。	
公共施設再配置等に向けた庁内検討	市有施設の長寿命化を推進していく中で、更新時期を見据えた個々の施設のあり方を検討し、必要な施設については、他施設との統合や財政負担の平準化を意識した施設の更新を図るとともに、役割を終え廃止すべき施設については、機能廃止後の除却を含めた活用について検討する。	通年	・市立病院については、今年度、県が策定予定の地域医療構想を踏まえ、病院の規模や現地建替えと移転のメリット・デメリットを整理するとともに、移転する場合の候補地の検討・検証を行う。	企画政策課/ 行政管理課
		○5月～10月	・長期保全計画の策定作業に伴い算定される費用を基に、財政負担の平準化を行い、実施計画及び平成29年度当初予算について関係課と調整する。(公共インフラに係る修繕計画との整合)	
		○通年	・計画策定により把握される長寿命化にそぐわない施設や、個々の施設の更新時期等の視点から、各施設のあり方について所管と協力し検討を進める。 ・地域関係施設のあり方について、関係所管と連携して基本方針を策定する。	
旧片浦中学校施設活用	旧片浦中学校の施設について、今後の方向性について検討する。	～8月末	旧片浦中学校の施設について、今後の方向性を検討。特に、各種生涯学習やプロダクティブ・エイジング関連の体験・学習・交流施設としての活用の道筋を探る。	企画政策課
		9月～	活用に向けて施設の法チェックを行い、必要に応じてH29当初予算要求に向けた準備をする。	
		2月～	3月定例会で今後の方針についてご提案、必要に応じて予算要求。	

平成28年度主要事業の進捗と予定

事業名	事業概要	事業実績及び予定	担当課	
プロダクティブ・エイジングの推進	元気なシニアや、長年培った豊富な知識・技術・経験を有するシニアが活躍できるような地域貢献・社会参画できる機会を創出する	通年	・シニアバンクの運用(登録・マッチング) ・セカンドライフ応援セミナーの開催(3回程度) ・本事業を生涯学習きらめき出前講座で開設	企画政策課
		4月～6月	・新たに「放課後子ども教室」や「学習支援」などシニアの活動の場の拡大に向けた取組みについて検討する。 ・セカンドライフ応援セミナーで紹介する具体的な活動について、ある程度絞って丁寧に紹介するなどして、実際の活動につながるよう工夫する。 ・本事業をPRするために、集客力のあるイベントとの連携について検討する。	
		10月22・23日	PRの一環として、生きがいふれあいフェスティバルで本事業のブースを設けるなどして周知を図る(予定)	
オリンピック・パラリンピックの対応検討	準備出来次第更新いたします			企画政策課
総合計画後期基本計画の策定	準備出来次第更新いたします			企画政策課
都市セールスの強化	「小田原は、生きるチカラを強くする」というブランディングアイデアに基づき、市内外に小田原の魅力を発信、小田原ファンを獲得し、交流人口・定住人口増加につなげる。	5月～	・小田原映画祭の一部門としてPR動画コンテスト実施(～8月募集、10月2日表彰式)	広報広聴課
		6月～	・プレスツアー実施	
		7月～	・JR東日本「IZU CRAILE」運行開始	
		10月頃	・「小田原ブック」第2弾発行 小田原の住みよさ、ライフスタイルの提案により、就労・定住意欲を喚起	
		随時	・オダワラボライター募集、記事制作 ・各種メディア等に広く情報発信、定住促進のための情報発信	
ふるさと寄付金PR事業	ふるさと寄付金の寄附者に対し、お礼として小田原ならではの特典を付する。	4月	・寄附申込窓口を3サイトに拡大	広報広聴課
		11月	・日経新聞折込別刷『ビズスタイル』へのPR広告記事掲載	
		随時	・特典の追加選定・更新	

平成28年度主要事業の進捗と予定

事業名	事業概要	事業実績及び予定	担当課	
情報受伝達手段の拡充(FMの強化)	防災に関する情報を市民が入手しやすくなるよう、市内のFMおだわらの難聴区域を解消するため、送信所(送信用アンテナ及び送信設備)を、曽我山の県防災行政通信網の基地局(市消防本部の災害対策用監視カメラ設置場所)に設置する。		国の技術的條件の策定、制度整備の動向を注視する。	広報広聴課
事務事業評価の改善・拡充 (総合計画PDCAを含む)	内部事務など一部の事務を除く事務事業について評価を実施する。	5月上旬 ～ 6月下旬	各課照会(平成27年度事務事業評価に係る) ・先導的施策に位置付けている事業 ・その他の実施計画事業 ・目標値に対する実績値から達成度を判定	行政管理課
		7月～8月	・事務事業評価表のとりまとめ	
		9月中旬	先導的施策に位置付けている事業について決算特別委員会へ報告	
行財政改革の継続・補強	「行革アクションプログラム(以下、「行革AP」)」の着実な実施及びホームページでの公表 平成29年4月の後期基本計画の実施時期にあわせ、新たな行政改革指針及び行革APの策定	時期	実施内容[(現)行政改革指針に基づく行政改革の取り組み]	行政管理課
		4月上旬 ～5月上旬	各課照会(平成27年度事務事業評価に係る) ・先導的施策に位置付けている事業 ・その他の実施計画事業	
		5月上旬 ～7月	所管調整を経て、「行革AP2016」をとりまとめ	
		6月中～ 下旬	平成27年度グジョブおだわら応募事業から、「行革AP2016」に掲載する取組項目を抽出	
		9月	総務常任委員会に報告	
		(通年)	行財政改善推進委員会に報告	
		時期	実施内容[新たな行政改革に関する取り組み]	
		4月～9月	行政改革推進委員会での検討(9月に答申)	
		5月～12月	(新)行政改革指針(素案)作成	
		8月～10月	(新)行革APの取り組み事業を募集((新)行政改革指針の検討状況を所管に情報提供)	
		8月～3月	(新)行革APの取り組み事業検討	
		12月～1月	(新)行政改革指針(素案)のパブコム	
		2月	(新)行政改革指針を総務常任委員会に報告	
		(通年)	行財政改善推進委員会に報告	

平成28年度主要事業の進捗と予定

事業名	事業概要	事業実績及び予定		担当課
意欲と能力の発揮に向けた研修等の実施	<p>職員の意識改革の取組のため、次の点に力点を置いた研修事業を実施する</p> <p>1. 異業種交流研修等課題解決型研修の拡充                      ))) 課題解決能力を持った主体的に行動できる職員の育成</p> <p>2. 意識改革研修OBの活用(コーチング、人マネ、異業種等)                      ))) 意識改革の取組をサポート 自ら考えて行動する職員を育成                      メンターの活用(新任係長サポート)、寺子屋等の継続実施</p> <p>3. 階層別研修の拡充                      ))) 各職階で求められる基本的能力の取得</p>	6月～年内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度意識改革推進チームの設置</li> <li>・職員の意識改革に向けた取組を実施(若手職員へのコーチング、新任係長へのメンターの活用)</li> <li>・新たな枠組みでの異業種研修を開催(ライオン、JR東日本、キリンビール、横浜銀行)</li> <li>・課題解決能力向上に向けた政策課題研修の開催</li> </ul>	職員課
		通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の意識改革に向けた人材マネジメント部会の活動をサポート</li> <li>・各職階での階層別研修の開催や旅費算定や文書力などの事務能力の向上に向けた課題研修の開催</li> <li>・市町村研修センター、全国建設研修センター、市町村アカデミー及び自治大学などへ職員を派遣し、高度で専門的な知識を習得</li> <li>・「寺子屋」を開催し、上下・横の関係に加え、組織を超えた「斜め」の関係を構築</li> </ul>	
		随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場研修視察や自主研究グループへの助成など自発的な学習に対する支援を実施</li> <li>・各研修の実施効果を把握するため、受講者アンケートなどを実施</li> <li>・意識改革の活動に関する庁内広報誌作成</li> </ul>	
サイバー攻撃による情報流出防御の対応	<p>サイバー攻撃からマイナンバーをはじめとした市民の個人情報を守るため、庁内ネットワークシステムの抜本的強化を図り、高度な情報セキュリティ対策を講じる。</p>	7月	情報セキュリティ対策の抜本的強化対応のための作業開始	情報システム課
		～1月	情報セキュリティ対策の抜本的強化対応(庁内ネットワークシステムにおける個人情報利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系への分離作業等)	
		3月～	情報セキュリティ対策の抜本的強化対応(神奈川県情報セキュリティクラウドへの接続<神奈川県内市町村のインターネット接続口を集約>)	
		4月～3月	平成29年7月開始のマイナンバー利用による地方自治体間の情報連携に対応するための総合運用テスト	
行財政改革の継続	<p>市民との情報共有を進め、市民、行政、多様な主体の適切な役割分担による公共サービスの推進を図る。</p> <p>行政活動の検証を通して行政資源の配分を最適化し、より効果的かつ効率的な行財政運営を行う。</p>	4月から	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より分かりやすい、市民目線での財政情報の公表を市ホームページや広報紙により実施する。</li> <li>・将来の市民負担の軽減や持続可能な財政運営を着実に進めるため、後期基本計画の策定作業に合わせ、企画部と情報共有を図り、大規模事業の実施による今後の財政需要、少子高齢化による影響、人員増加に伴う人件費の動向や公債費の推移を踏まえた財政推計を行う。</li> <li>・財政健全化や効率的な財政運営の重要性はもとより、財政推計を踏まえた市財政の現状や今後の見込みについて、予算編成説明会等により各部局へ周知を図り、財政健全化の必要性を庁的に周知していく。</li> <li>・各部局に対して、予算の要求・執行、事業の実施にあたり、必要性・緊急性や優先度の検討に加え、財源確保策を十分に研究することはもとより、国県支出金を効果的に活用できるよう、積極的な情報収集に努めるなど、引き続き周知・指導を行う。</li> </ul>	財政課
		9月	<p>庁内予算説明会の開催 (大規模事業実施に伴う今後の財政見直し等の財政情報の共有化)</p>	

平成28年度主要事業の進捗と予定

事業名	事業概要	事業実績及び予定	担当課	
地域コミュニティ推進事業	地域住民が互いに支えあう豊かな地域社会に向けた協働のまちづくりを推進するため、市は地域別計画に記載された目標に向けた取組を支援するとともに担い手の育成を図っている。	4月～	地域コミュニティ組織(26地区)と協定の締結及び事業の推進	地域政策課
		5月以降	庁内連絡会議(地域状況や各課情報の共有)	
		8月～2月	市長との地域活動懇談会	
		8月11日	地域コミュニティ活動シンポジウム(市民会館大ホール) 【講師】名和田教授(法政大学)【事例発表】島根県雲南市、山形県川西町	
		10月	職員協働研修	
		12月4日	担い手育成支援事業 DIG研修の開催(国府津中学校)	
		1月14日	地域活動シンポジウムにおいて、地域コミュニティ組織の活動発表	
地域別計画の見直し	地域別計画は、平成21年度に策定され、既に6年が経過したことから、おだわらTRYプランの後期基本計画の策定にあわせ、各地区で計画の推進に取り組んでいる地域コミュニティ組織を中心に、各地域の実情を踏まえながら見直しを進めていく。	4月～	・各地域コミュニティ組織の総会や各地区自治会長会議等で、平成28年度中に地域別計画の見直しについて説明 ・見直し方法については、各組織によって温度差があることから、役員等で協議	地域政策課
		5月～1月	・各地域コミュニティ組織を中心に、各地区(26地区自治会連合会)で地域別計画の見直し	
		2月～	・(市が主に行うもの) *見直し後の地域別計画を市ホームページに地区ごとに掲載	
小学校区と自治会区の整合に向けた検討	小学校区と自治会区の相違から生じている、地域住民の問題や違和感の解消に向け、関係各課と地域住民と協議、調整を図る。	4月～	不整合により問題を感じているという自治会に対し聞き取りを行い、必要に応じ自治会からの相談を受ける。	地域政策課/ 教育指導課
		随時	新たな造成により、小学校区と自治会区の確認が必要となったときは、教育委員会、自治会と調整を行う。 自治会からの自治会区の変更に係る相談を受け付ける。	

平成28年度主要事業の進捗と予定

事業名	事業概要	事業実績及び予定		担当課
市民活動団体ネットワーク形成事業	自治会や地区社協などの「地域活動団体」とNPOやボランティア団体などの「市民活動団体」との協働を推進するため、おだわら市民交流センターUMECOが中心となり、市民活動団体の活動内容の周知、自治会や団体へのヒアリング、両者の交流の場づくりなどを行う。	4月～3月	・おだわら市民交流センター指定管理事業の中で実施	地域政策課
		5月	・新任自治会長研修会での事業周知	
		6月	・全自治会長への一覧配布(指定管理者作成)	
		1月	・新春交流会での事業周知(指定管理者実施)	
市有建築物長期保全事業	計画的な維持保全による市有建築物の安全性の確保及び長寿命化、並びに長寿命化による更新費用の平準化を図るため長期保全計画及び維持修繕計画を策定し推進する。	4月～3月	総合計画との調整 長期保全計画・維持修繕計画の策定	建築課